

経済回復を目指す新興アジア諸国、2021年は依然として大きな課題を抱えている

2021年2月4日（東京）—OECD開発センターは本日、最新の報告『東南アジア、中国、インド・エコノミック・アウトック 2021：デジタル化への資源再配分（*Economic Outlook for Southeast Asia, China and India 2021: Reallocating resources for digitalisation*）』を発表しました。新興アジア諸国は成長鈍化が著しく、経済回復を目指す 2021 年は、依然として大きな課題を抱えていると、同報告で指摘されています。

東南アジア諸国連合（ASEAN）10カ国に中国とインドを加えた新興アジア諸国の実質 GDP は、2020年に平均で1.7%減少した後、2021年には前年の低水準から7.4%増加すると予測されます。また同報告によると、ASEAN のみの平均実質 GDP は2020年に3.4%減少する一方、2021年には5.1%増加すると予想されます。2020年における経済の落ち込みは特にインド（9.9%減）とフィリピン（9.0%減）で顕著です。それとは対照的に、ベトナムの同年の GDP は2.6%増と予想され、同地域で最も好調な成長率を示すでしょう。

金融市場の安定に加え、政府が実施する大規模な金融・財政政策により、短期的には経済が回復の兆しもありますが、引き続き需要と投資を抑制する要因が多いことが見込まれます。特に、不透明な世界の経済情勢によって、対外部門による経済回復への貢献が危ぶまれる一方で、労働市場は低調な状況が続くでしょう。公的債務と民間債務の水準も上昇が予想されます。さらに、銀行部門の資産の質が低下した場合、銀行は経済回復への支援を十分提供できない可能性もあります。また現行の景気後退によって、インフレ圧力の弱まった状態が今後も続くはずで

各国の経済がどのような回復をみせるかについては、それぞれのコロナ・パンデミック管理戦略、および政策支援の維持能力によって左右されます。新型コロナウイルスのワクチンの配布など、危機管理という点で優れた国のほうがより良好な経済回復を示すでしょう。ウイルスへの懸念が和らいだ際には、家計や企業に対する政策支援を継続することで、より迅速な経済回復が促進できます。金融的および財政的に政策の余地が狭まる中、新興アジア諸国の政策立案者は金融政策の波及を改善することと、財政政策の実効性を高めることに注力する必要があります。

新型コロナウイルス感染症のパンデミック（世界的な大流行）によって、デジタル・ヘルスとデジタル教育の重要性が高まりました。政策立案者はこの両分野において、インフラ面、規制面および人材面で既存の障害を克服する必要があります。デジタル・ヘルス分野については、質の高い医療を確保するとともに、データ保護に関する強固な法令順守を確立するために、明確な規制が必要となります。デジタル・ヘルスの普及を促進するには、医療従事者がデジタル・ツールに熟練していなければなりません。またデジタル教育の分野では、教師のデジタルスキルを強化することと、質の高い遠隔教育を維持することに重点が置かれるべきです。コロナ・パンデミックで様々な経済部門が混乱する中、技術職業・教育訓練(TVET)は、労働者のスキ



ルアップや再教育において重要な役割を果たすことができます。さらに、デジタル・ヘルスとデジタル教育のメリットについては、信頼性が高く、手ごろな価格で使いやすい機器への平等なアクセスを通じて、公平に行き渡らせる必要があります。

そして、コロナ・パンデミックは第 4 次産業革命（インダストリー4.0）を加速させました。インダストリー4.0 の技術により、企業は市場のニーズに対応し続けることができるようになりました。新興アジアの幾つかの国はコロナ・パンデミック中、デジタル化を支援するために決断力のある措置を講じてきました。そのような措置で最も一般的な例としては、電子商取引や、業務と流通経路のデジタル化を奨励するためにインセンティブを企業に提供することが挙げられます。インダストリー4.0 技術への準備態勢の水準は各国間で差がある上、それぞれ経済構造も異なっており、これらが同技術に対する各国の採用能力を決定する要因になっています。技術を採用する際の障害として、適切なインフラや認識が欠如している点や、特に中小企業に資金的な制約がある点がよく指摘されます。新興アジア地域ではサイバー脅威がますます高度化しており、それに対応しながらサイバーレジリエンスを強化するには、域内の協力拡大が求められます。

同報告は、日本、韓国、スイス及び欧州連合からの支援を受けました。

『東南アジア、中国、インド・エコノミック・アウトLOOK 2021』に関する詳しい情報は、次のウェブサイトをご覧ください:

https://www.oecd-ilibrary.org/development/economic-outlook-for-southeast-asia-china-and-india/volume-2021/issue-1_711629f8-en

報道関係者の方は、OECD 開発センターの田中兼介アジアデスク統括（Kensuke.Tanaka@oecd.org, +33 6 27 19 05 19）、同センター報道担当の Bochra Kriout（Bochra.Kriout@oecd.org, +33 1 45 24 82 96）、または OECD 東京センター広報マネージャーの横川友美子（Yumiko.Yokokawa@oecd.org, +81 3 55 32 00 21）までお問い合わせください。